別紙様式5

# 令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 静岡県

農業委員会名: 沼津市農業委員会

# Ⅰ 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

# 1 農業委員会の現在の体制

任命•委嘱年月日 2020 年 7 月 20 日

		農業	委員
		定数	実数
農業委員数		19	18
	認定農業者	1	9
	認定農業者に準ずる者		1
	女性	1	1
	40代以下	-	0
	中立委員		1

# 任期満了年月日 2023 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	22	22	11

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,461
農業経営体数	624

<sup>※</sup> 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	1,432
	女性	627
	40代以下	59

<sup>※</sup> 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	137
基本構想水準到達者	287
認定新規就農者	4
農業参入法人	14
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

<sup>※</sup>農業委員会調べ

## 単位:ha

	田	畑			Ju		計
	Щ	ᄺ	普通畑	樹園地	牧草畑	目	
耕地面積	389	1,520	-	-	-	1,910	

<sup>※</sup> 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

# Ⅱ 最適化活動の実施状況

## 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

#### 1 最適化活動の成果目標

### (1)農地の集積

## ①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面	ī積(B)	集積率(B)/(A)		
52.17	1,910	ha	943	ha	49.4	%	
	高齢化や後継者の不足 能面積に限界があり、特				あるものの、担い手の受いない	け入れ可	

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

#### ②目標

農地の集積の目標年度	令和 8	年度	集積率	80	%
今年度の新規集積面積	30	ha	農地面積(C)	1,910	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	973	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	50.9	%

<sup>※</sup> 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における 農地集積率を記入

#### ③実績

今年度の新規集積面積	20.4	ha	農地面積(F)	1,890	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	963	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	51.0	%
目標に対する達成状況(H)/(E)	100.2	%			

農業委員会の 点検結果 令和4年度目標30haに対し実績20haであり10ha少なく、全体の集積率に関する達成状況も99%となり目標に届かなかった。集積目標年度に向け、担い手への集積をさらに加速させるよう取り組む必要がある

- ※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入
- ※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

#### (2)遊休農地の発生防止・解消

#### ①現状及び課題

		直近の利	用状況調査により判り	月した遊休	農地の状況	
	1号游休農地面					
	1万姓仆辰地面惧		うち緑区分の遊休農	<b>&amp;</b> 地面積	うち黄区分の遊休農地面積	
現状	89	ha	89	ha	0.0	ha
農業者の高齢化、農地に対する所有者の認識不足、地域との繋がりの希薄化、茶価の低迷には急傾斜地等地形的な問題が、遊休農地の発生原因となり、解消を阻んでいる。						

#### ②目標

- ア 既存遊休農地の解消
- a 緑区分の游休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	89	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	18	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

## b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査	における黄区分の遊休農地	0.0	ha	
黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方 針				

### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	5.0	ha
---------------------------	-----	----

#### ③実績

## ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.7	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	3.9	%

### b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の	解消
に向けた工程表の策算	定状
況	

### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.3 ha	a
---------------------------	--------	---

#### 4)その他

S C 1/12							
	訳	看実施時期	蚏		調査結果取りまとめ時期		
農地の利用状況	令	和4年8~9	月		令和4年9月		
調査	1号遊休農地	91.4	ho	うち	緑区分の遊休農地	91.4	ha
	の面積 91.4	ha	55	黄区分の遊休農地	0.0	ha	
農地の利用意向	調査実施時期				調査結果取りま	とめ時期	
調査	Ŷ	6和4年11月	]	_	令和5年1月		

農業委員会の 点検結果			

# (3)新規参入の促進

### ①現状及び課題

	令和3年度新規参入者		令和2年度新	規参入者	令和元年度新規参入者		
現状	1	経営体	1	経営体	0	経営体	
	0.2	ha	1	ha	0	ha	
課題	新規参入するにあたり、農業経営が安定していないので難しい。						

<sup>※</sup> 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	平成28年度 平		平成29年度		平成30年度		平均	
作作的多數個個	42	ha	67	ha	44	ha	51	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者 農地の面積	の同意を行	导た上゛	で公表する	5.	.1 ha			

<sup>※1</sup> 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

<sup>※2</sup> 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

#### ③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	8.0 ha		
公表URL	(その他の公表方法)	窓口での地	也図形式
目標に対する達成状況(B)/(A)	156.9 %		
(女字) 英相会 1 字 0 会 1 件 20	参入経営体数	0	経営体
(参考)新規参入者の参入状況	取得農地面積	0.0	ha

農業委員会の 点検結果 参入希望の多い土地に関して意向調査を実施し、貸し出し希望の土地について地元を中心 に希望者に対し情報提供している。企業経営体はまとまった土地を求める傾向が強く、分散農 地では誘致が難しいことから、地域計画の地元説明等の機会を利用して、地主の意向把握に 努める必要がある

## 2 最適化活動の活動目標

#### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	п / П	最適化活動を行う 農業委員の人数	17	人
1八ヨたりの荷野日数	10	н/ Л	農地利用最適化推進委員の 人数	22	人

## (2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	口
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	②遊休農地の解消	利用状況調査の結果のうち、新規発生分に関して各委員と情報共有し、解消に 向けた検討を実施
10月	②遊休農地の解消	検討結果を基に土地所有者への働きかけを実施
11月	①農地の集積	利用意向調査等を基に集積可能な農地に関して、担い手への集積方針を検討

<sup>※1</sup> 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

②実績

活動強化月間の設定回数 3 回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
9月	<b>心</b> 近外展地の解析	利用状況調査結果を基に解消に向けた検討を行った結果、令和5年度に解消作業を行うべき圃場を選定した
10月		関係機関と連携し、意向調査結果の説明及び耕作をやめる農地の利活用について協議した結果、条件不利地に関する整備を検討することとなった
1月	③新規参入の促進	新規参入に関する関係機関との協議に参加し、新規就農者の受け入れ組織の 構成員として関わることとなった

<sup>※</sup> 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

<sup>※</sup> 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

<sup>※2</sup> 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加

新規参入相談会への参加回数

①目標

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期	2月下旬	相談会名	新規参入相談会					
参加者数	1	開催場所	沼津市内					
相談会の内容	<ul><li>・面談による個別就農相談</li><li>・Web形式による県外参入希望者との対話</li><li>・JA、出荷部会等の地元団体の紹介</li></ul>							
開催時期		相談会名						
参加者数		開催場所						
相談会の内容								

- ※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)
- ※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

## ②実績

開催時期	令和5年2月	相談会名	新規就農相談				
参加者数	1	開催場所	西浦地区				
相談会の内容	西浦地区への就農希望者を現地に招き、西浦地区の農業の現状の説明や実際の果樹園の様子を確認してもらった。相談後も当該者は西浦地区での就農を希望しており、受け入れ体制の構築に向け関係機関が協議していくこととした						
開催時期		相談会名					
参加者数	開催場所						

口

- ※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)
- ※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

# 目標の達成状況の評語

相談会の内容

## 目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

## 【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	22
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

# Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名: 静岡県

農業委員会名: 沼津市農業委員会

# 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

<sup>※</sup> 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

# 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間	の処理件数	44 件	うち許可	44	件			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理	里から 30 日	処理	期間(平均)	30	日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切	日の公妻	を公表してい	る してい	ハない

# 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

		•農地法第	4条第1項の規定	ごに基づ	く指定	で市町村に指定				
権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		·地方自治	法第252条の17の	か2第15	頁に基	づき市町村長へ	~事務委	任		
	0	·地方自治	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委							
1年間の処理件数		41 件	うち許可相当	41	件	うち不許可相談	≝ 0	件		
処理期間 標準		[処理期間	申請書受理から	30 ∄	処理	理期間(平均)	30	日		

# 4 違反転用への対応

		管内の農地面積		年度末時点の違反転用面積		
現	状	1,890 ha		1.88	ha	
違反転用解実施した消		違反転用を疑われる行為を行っ 毎月の現地調査、農地パトローク				
実	績	違反転用解消面積	0	ha		

<sup>※1</sup> 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

<sup>※2</sup> 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の 面積を記入

<sup>※3</sup> 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について 具体的に記入